

米国ウィークリー “ラストチャンス？”

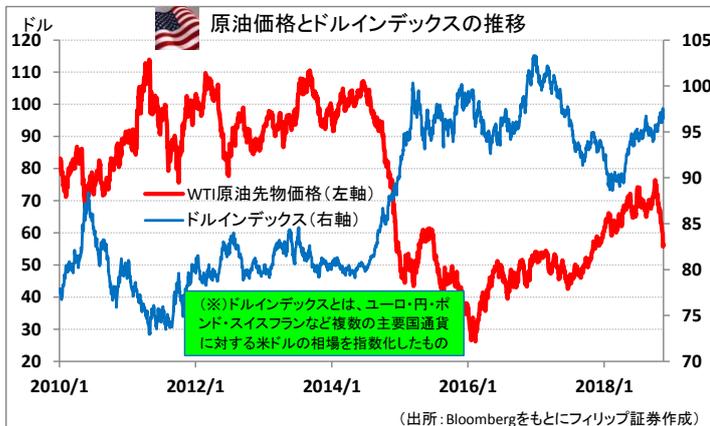
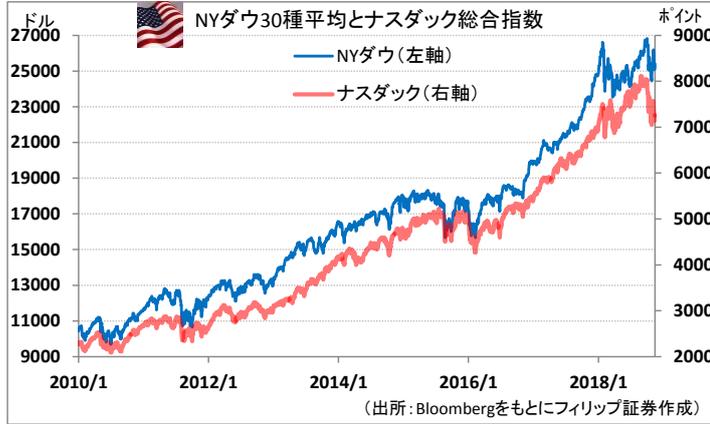
リサーチ部 庵原 浩樹 増淵 透吾

Tel: 03-3666-2101

E-mail: hiroki.i.hara@phillip.co.jp togo.masubuchi@phillip.co.jp

2018年11月20日号(2018/11/19 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



“ラストチャンス？”

東京は朝晩の冷え込みが強まっているがマーケットでは、世界的な景気の冷え込みへの懸念が浮上し、株価の上値を抑える要因の一つとなっている。一時70ドル/バレルを超えていた WTI 原油先物価格は、世界景気の減速を背景とした需要鈍化を前提に、60ドル/バレル台を割り込んだ。VIX 指数は平時の10-20のレンジまで低下してきているが、足元で18台とレンジの高い水準のままであり、先行き予断を許さぬ状況である。投資家のセンチメントが改善したとは言えない状況にあると言えよう。

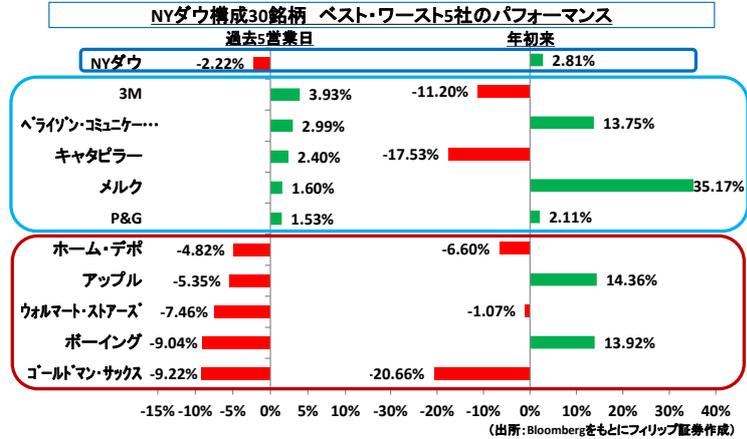
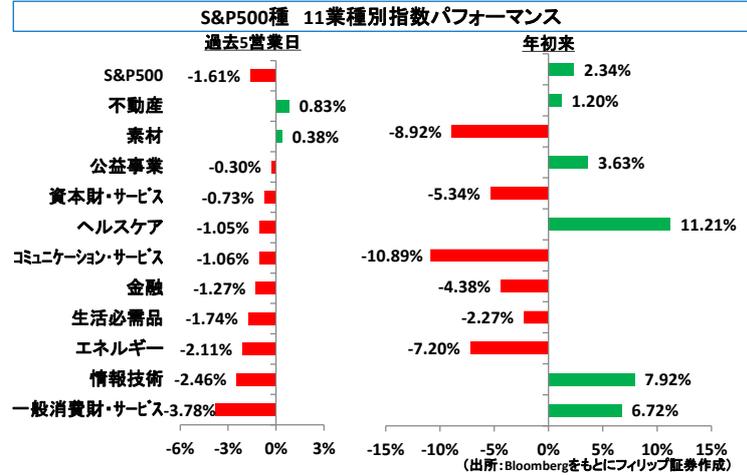
一方、コンファレンスボードなどの消費者マインドは、IT バブル期の過去最高に近い水準まで高まっている。減税効果、賃金上昇、株高などが消費者心理を押し上げている。当社米国マンスリー11月号でお伝えした通り、NRF (全米小売業協会)は、2018年クリスマス商戦(11-12月の小売売上高)が前年同期比4.3-4.8%増の7,174.5-7,208.9億ドルと予想。2017年の同5.3%増(6,878億ドル)には及ばないが、過去5年平均の同3.9%増を大きく上回る見通し。例年、年末ラリーは、11月の第3木曜日の祝日・感謝祭(今年は11/22)を機に強まる傾向があり、今年も相場動向に注目したい。

パプアニューギニアで開かれた APEC では、米中の通商政策を巡る対立から1993年第1回会議以来初めて首脳宣言が採択されず閉幕。ただ、中国が142項目の改善案を米国に提出し、トランプ大統領は同是正策を評価。対中制裁第4弾を留保した模様だ。水面下で月末の米中首脳会談に向けた交渉が進展している可能性があり、方向感に欠ける相場の年末ラリーに向けた投資のラストチャンスとなるかもしれない。

NOAA(米国海洋大気庁)の気候予報センターは10月、この冬(2018/12-2019/2)の気温は、北部、南部の他、アラスカやハワイも含め平年より高めと発表。しかし、11月に入り暖房油などの供給会社が本格的な冬の到来を前に、米国の気温は例年に比べ低めで、暖房向けヒーターオイル価格は高く、12月以降、数ヶ月はこの傾向が続くとしている。既に燃油会社は、供給に関するウォーニングを出しており、ヒーターオイル・サービスで、早めの供給を急ぐ企業が出ているようだ。暖房油価格の上昇は、家計には痛手である一方、足元の原油価格急落で、ガソリン価格の下落や航空会社の燃油サーチャージ値下げも期待される。AAA(米国自動車協会)は、感謝祭を含む週に自宅から50マイル(約80km)以上旅行に出かける米国人は約前年同期比5%増の5,400万人超、うち4,850万人が車と予想している。クリスマスシーズンを迎え、消費関連の他、ホテル、旅行会社・サイト、航空会社などにも注目したい。(庵原)

11/20号ではシスコシステムズ(CSCO)、ホーム・デポ(HD)、メーシーズ(M)、ネットアップ(NTAP)、ユナイテッド・コンチネンタル HD(UAL)、バイアコム(VIAB)を取り上げた。

S&P500 業種別および NY ダウ構成銘柄の騰落率(11/16 現在)



■主な企業決算の予定

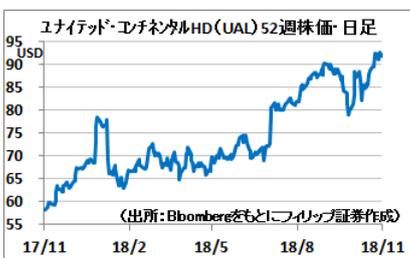
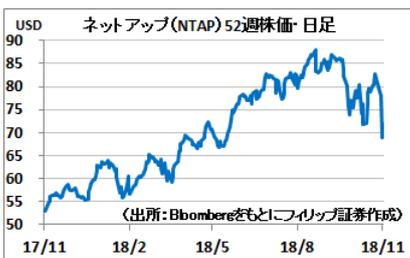
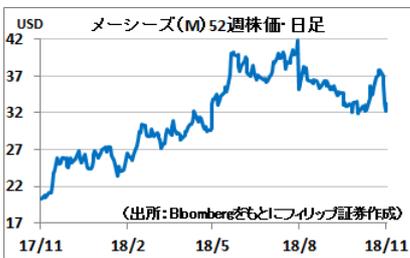
- 11月20日(火): キャンベルスープ、ロウズ、ターゲット、ベストバイ、コールズ、アナログ・デバイス、フットロッカー、ギャップ
- 11月21日(水): ディア

■主要イベントの予定

- 11月20日(火)
 - ・ブラジル株式市場は休場
 - ・10月の住宅着工件数
- 11月21日(水)
 - ・10月の耐久財受注
 - ・10月の景気先行指標総合指数
 - ・10月の中古住宅販売件数
 - ・11月17日終了週の新規失業保険申請件数
 - ・11月のミシガン大学消費者マインド指数(確定値)
- 11月22日(木)
 - ・感謝祭の祝日、株式・債券市場は休場
 - ・南ア 金融政策会合
 - ・ユーロ圏11月の消費者信頼感
- 11月23日(金)
 - ・感謝祭翌日の「ブラックフライデー」、株式・債券市場は短縮取引
 - ・ユーロ圏11月の製造業 PMI、サービス業 PMI、総合 PMI
- 11月24日(土)
 - ・台湾統一地方選挙

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



- ◇ **シスコシステムズ(CSCO)市場:NASDAQ・・・2019/1/22に2019/7期2Q(11-1月)の決算発表を予定**
 - ・1984年設立。スイッチ、ワイヤレス LAN、アクセスポイント、IP 電話、ビデオ会議端末などの通信機器の製造・販売を行うほか、ソフトウェアやテクニカルサポートサービスなども提供する。
 - ・11/14発表の2019/7期1Q(8-10月)は、売上が前年同期比7.7%増の130.72億USD、純利益が同48.2%増の35.49億USD。調整後EPSは0.75USDと市場予想0.71USDを上回った。「Catalyst 9000ファミリー」などスイッチ製品が好調に推移。セキュリティ関連ソフトも伸びた。
 - ・2019/7期2Q(2018/11-2019/1)会社計画は、事業売却の影響を除くベースで売上が同5-7%増、粗利益率が63.5-64.5%、営業利益率が30.5-31.5%、EPSが0.71-0.73。通期市場予想は、売上が前期比4.6%増の515.81億USD、当期利益が同29.1%増の168.29億USD。セキュリティサービスのDuo Security、位置情報サービスのJuly Systemsの買収が完了。(増潤)
- ◇ **ホーム・デポ(HD)市場:NYSE・・・2019/2/26に2019/1期4Q(11-1月)の決算発表を予定**
 - ・1978年設立の世界最大のホームセンター。米国、カナダ、メキシコに2,200店舗以上展開。実店舗はDIYからプロの業者向けまで100万点以上の商品を揃えたeコマース事業と連携。
 - ・11/13発表の2019/1期3Q(8-10月)は、売上が前年同期比5.1%増の263.02億USD、純利益が同32.4%の28.67億USD。EPSは2.51USDと市場予想の2.26USDを上回った。強い住宅の修繕・改装需要を背景に、既存店売上高が同4.8%増、米国内既存店売上高が同5.4%増。
 - ・通期計画を上方修正。売上高を従来計画の前期比7.0%増から同7.2%増へ、既存店売上高を同5.3%増から同5.5%増へ、EPSを9.42USDから9.75USDへ引き上げた。通期市場予想は、売上が同7.4%増の1,083.44億USD、当期利益が同29.9%増の112.07億USD。(増潤)
- ◇ **メーシーズ(M)市場:NYSE・・・2019/2/26に2019/1期4Q(11-1月)の決算発表を予定**
 - ・1830年に創業した国内有数の小売業者。「メーシーズ」と「ブルーミングデールズ」のブランドの下、690店舗以上の百貨店を展開するほか、他業態の専門店を約160店舗運営している。
 - ・11/14発表の2019/1期3Q(8-10月)は、売上が前年同期比2.3%増の54.04億 USD、純利益が同2.1倍の6,200万 USD。調整後 EPS は0.27USD と市場予想の0.13USD を上回った。ネット通販が好調。実店舗もライセンス加盟店を含めた既存店売上高が同3.3%増と堅調だった。
 - ・2019/1通期の会社計画を上方修正。前期比横ばいから0.7%増としていた売上高を同0.3-0.7%増へ、既存店売上高を2.1-2.5%から2.3-2.5%へそれぞれ下限を引き上げた。調整後EPS は従来計画の3.95-4.15USD から4.10-4.30USD へ引き上げた。2019/1通期の市場予想は、売上が同2.0%減の251.19億 USD、当期利益は同16.1%減の13.04億 USD。(増潤)
- ◇ **ネットアップ(NTAP)市場:NASDAQ・・・2019/2/13に2019/4期3Q(11-1月)決算発表の予定**
 - ・1992年設立。ハイブリッドクラウドとデータインサイトのリーディングカンパニー。オンプレミス、プライベート、パブリッククラウドによるデータの共有・管理に係るソリューションを提供する。
 - ・11/14 発表の 2019/4 期 2Q(8-10 月)は、売上が前年同期比 7.2%増の 15.17 億 USD、純利益が同 38.5%増の 2.41 億 USD。調整後 EPS は 1.06USD と市場予想の 0.99USD を上回った。FAS シリーズや EF シリーズ、SolidFire などを含むオールフラッシュアレイ事業が牽引。
 - ・2019/4期3Q(2018/11-2019/1)会社計画は、売上が15.5-16.5億USD、調整後EPSが1.12-1.18USD、EPSが0.96-1.02USD。2019/4通期市場予想は、売上が前期比6.6%増の63.03億USD、当期利益が同14.0倍の10.62億USD。1Qには映画会社のDreamWorksやゲノムデータのプラットフォームWuXi NextCODE、PCメーカーのLenovoとの戦略的提携が決定した。(増潤)
- ◇ **ユナイテッド・コンチネンタル HD(UAL)市場:NASDAQ・・・2019/1/22に2018/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**
 - ・1968年設立。ユナイテッド航空の持株会社で航空運送事業を行う。北米、アジア太平洋地域、欧州、中東、中南米などに就航しており世界で最も包括的なネットワークを形成している。
 - ・10/16発表の2018/12期3Q(7-9月)は、売上が前年同期比11.2%増の110.03億 USD、純利益が同29.6%増の8.36億 USD。EPS は3.06USD と市場予想の3.10USD を下回った。有効座席マイル当たり旅客収入が同6.1%増と会社計画を上回り、燃料費の増加を100%吸収した。
 - ・ジェット燃料価格がこの1年に30%余り上昇したにも関わらず、2018/12通期の会社計画を上方修正。調整後EPSを7.25-8.75USDから8.00-8.75USDへ引き上げた。2018/12通期市場予想は、売上が前期比9.1%増の411.75億USD、当期利益が同5.9%増の22.56億USD。(増潤)
- ◇ **バイアコム(VIAB)市場:NASDAQ・・・2019/1/22に2019/9期1Q(10-12月)の決算発表を予定**
 - ・2005年設立のメディア・コングロマリット。ケーブルテレビ・チャンネルの「ニコロデオン」「MTV」「BET」、映画会社の「パラマウントピクチャーズ」などを運営する。世界180の国・地域で展開。
 - ・11/16発表の2018/9期4Q(7-9月)は、売上が前年同期比5.0%増の34.85億USD、純利益は同41.5%減の3.94億USD。調整後EPSは0.99USDと市場予想の0.95USDを上回った。「Mission:Impossible」の新作などのヒット作により継続事業のからのEPSが同29%増となった。
 - ・2018/9通期市場予想は、売上が前期比2.7%増の132.86億USD、当期利益が同2.4%増の17.61億USD。2019/9期は映画を13タイトル公開する予定。前期は8タイトルだった。テレビ向けも16シリーズ公開予定でパラマウントテレビジョンの売上高は同50%増を見込む。(増潤)

(※)決算発表の予定は11/16現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB